

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	23,670,945株	28年3月期	23,669,511株
② 期末自己株式数	29年3月期	673,695株	28年3月期	663,311株
③ 期中平均株式数	29年3月期	23,001,253株	28年3月期	23,369,398株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,393	27.0	1,446	△5.3	1,451	△4.6	1,102	△8.2
28年3月期	8,969	24.0	1,526	131.2	1,520	128.9	1,200	96.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	47.92	47.86
28年3月期	51.37	51.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	11,309		9,444		83.1	408.65		
28年3月期	10,635		8,703		81.8	378.11		

(参考) 自己資本 29年3月期 9,397百万円 28年3月期 8,698百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠くものの、企業の生産活動を中心に景気の緩やかな持ち直しが持続している状態にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成29年4月の内閣府の報告によりますと、平成29年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比2.3%増の69.7%と増加を継続しております(*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれるスマートフォン広告に特化した「アドテク(*2)事業」及び「スマホコンテンツ事業」を注力事業として、売上高及び営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当連結会計年度においては、アドテク事業は堅調に推移して増収増益を継続し、スマホコンテンツ事業は上半期における大型広告投資やM&A等による成長で増収するとともに、大型広告投資に対する利益回収も進んだことから増益となりました。

一方で、インベストメント事業は、前連結会計年度に投資先上場に伴う多額の株式売却益を計上した影響で減収減益となっております。

以上の結果、売上高は14,595百万円(前連結会計年度比31.1%増)となり、営業利益は1,395百万円(前連結会計年度比7.6%減)、経常利益は1,425百万円(前連結会計年度比14.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は923百万円(前連結会計年度比41.5%減)となりました。

(*1) 内閣府『平成29年3月実施調査結果：消費動向調査』（平成29年4月）

(*2) アドテク：アドテクノロジーの略。インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当連結会計年度における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来「メディア事業」としていた報告セグメントを「コンテンツ事業」に名称変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(イ) 広告事業

広告事業は、DSP(広告主向け広告配信プラットフォーム)『Bypass(バイパス)』及びSSP(メディア向け広告管理プラットフォーム)『adstir(アドステア)』等を提供しており、これらを「アドテク事業」として当社グループにおける注力事業の一つと位置づけております。

アドテク事業においては、DSPとSSPがともに前連結会計年度に続き増収となりました。また営業利益においては、前連結会計年度に先行投資の影響で一時的に低下した売上総利益率が改善して先行投資実施前の水準に回復したことなどによって、売上高以上の成長となりました。

以上の結果、当連結会計年度における広告事業の売上高は8,215百万円(前連結会計年度比26.0%増)となり、セグメント利益は1,127百万円(前連結会計年度比88.2%増)となりました。

(ロ) コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリの開発・運営等を中心とするスマホコンテンツ事業、オンラインプログラミング講座等を提供するEdTech(エドテック)(*3)関連事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しており、スマホコンテンツ事業につきましては、当社グループにおけるもう一つの注力事業と位置づけております。

当連結会計年度におけるスマホコンテンツ事業は、上半期にテレビコマーシャルを中心とした大型広告投資を実施したネイティブソーシャルゲーム『クラッシュフィーバー』と、M&Aによって前期末より連結子会社となった(株)Smarprise(スマープライズ)のアフィリエイトサービス『SMART GAME(スマートゲーム)』がけん引して増収となりました。利益面においても主に『クラッシュフィーバー』において広告投資に対する利益回収が進み、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業の売上高は5,567百万円(前連結会計年度比100.1%増)となり、セグメント利益は509百万円(前連結会計年度は319百万円の損失)となりました。

- (*3) Education(教育)×Technology(技術)の造語。教育とテクノロジーを融合させ、新しいイノベーションを起こそうとするビジネス領域のこと

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当連結会計年度においてファンド運用損益の計上等があったものの、前連結会計年度において投資先の(株)富士山マガジンサービス上場に伴う多額の株式売却益を計上したことなどの影響により、売上高915百万円(前連結会計年度比52.2%減)、セグメント利益436百万円(前連結会計年度比75.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて537百万円減少し、10,089百万円となりました。これは主に、ゴロー株式会社の株式取得及び法人税等の支払い等により現金及び預金が29百万円減少したこと、並びに投資先株式の売却及び時価下落による影響等により営業投資有価証券が776百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて952百万円増加し、2,027百万円となりました。これは主に、キラメックス株式会社の株式追加取得及びゴロー株式会社の新規連結に伴いのれんが775百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて414百万円増加し、12,116百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、2,551百万円となりました。これは主に、買掛金が217百万円減少した一方で、未払金が126百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて100百万円減少し、2,564百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて515百万円増加し、9,551百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当実施に伴う増減により利益剰余金が808百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が306百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,770百万円増加しました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主要要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,087百万円(前年同期は825百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,328百万円があった一方で、法人税等の支払額619百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,801百万円(前年同期は369百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2,800百万円があった一方で、ゴロー株式会社の株式を取得し連結子会社にしたことにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出758百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は118百万円(前年同期は1,477百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額114百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	76.3	87.0	83.1	76.9	78.4
時価ベースの自己資本比率	105.8	436.8	385.2	324.8	415.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	—	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0	—	326.8	559.9	639.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期においては、注力事業を中心に、売上高・営業利益ともに当連結会計年度比で増収増益を計画しております。ただし、インベストメント事業において、キャピタルゲインの発生時期はコントロールできるものではなく、現時点で来期におけるキャピタルゲインの発生時期及び金額を合理的に予測することは困難であると判断いたしました。したがって、現時点では平成30年3月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

なお、インベストメント事業の業績見通しを合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の企業価値向上と競争力を極大化すること、また、経営体質強化のための内部留保を勘案しつつ、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、注力事業であるアドテク事業及びスマホコンテンツ事業がそれぞれ成長し、事業ベースでは増収増益となりましたが、前連結会計年度において投資先上場に伴う営業投資有価証券売却益が発生している影響で、インベストメント事業において減益となっております。その結果、通期の連結業績は営業利益及び当期純利益が前年度比で減少いたしました。よって、当面の配当方針である連結配当性向20%に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては1株当たり8円とさせていただきます。今後も業績の向上に努め、株主の皆様への利益還元を実施していく所存であります。

次期の配当につきましては、今後予想が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,991,691	4,962,339
受取手形及び売掛金	2,080,222	2,070,220
営業投資有価証券	3,064,867	2,288,072
たな卸資産	50,639	50,718
繰延税金資産	11,113	11,548
その他	435,528	727,750
貸倒引当金	△6,426	△20,995
流動資産合計	10,627,636	10,089,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,537	205,910
工具、器具及び備品	186,300	203,179
減価償却累計額	△201,546	△232,159
有形固定資産合計	155,291	176,930
無形固定資産		
のれん	451,063	1,226,215
ソフトウェア	170,840	201,562
その他	1,025	1,025
無形固定資産合計	622,928	1,428,803
投資その他の資産		
投資有価証券	57,384	46,192
繰延税金資産	68,186	157,735
敷金及び保証金	148,344	195,577
その他	37,687	21,790
貸倒引当金	△15,684	-
投資その他の資産合計	295,917	421,294
固定資産合計	1,074,138	2,027,028
資産合計	11,701,775	12,116,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,600,089	1,382,867
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,200	4,200
未払金	135,265	261,991
未払法人税等	366,617	363,862
繰延税金負債	282,616	162,531
ポイント引当金	54,805	59,457
その他	103,079	216,562
流動負債合計	2,646,673	2,551,472
固定負債		
長期借入金	15,050	10,850
繰延税金負債	3,456	2,589
固定負債合計	18,506	13,439
負債合計	2,665,180	2,564,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,871	2,922,037
資本剰余金	3,035,187	3,072,538
利益剰余金	3,185,245	3,994,009
自己株式	△944,478	△964,319
株主資本合計	8,197,824	9,024,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762,840	456,769
為替換算調整勘定	36,826	23,504
その他の包括利益累計額合計	799,666	480,274
新株予約権	4,712	46,774
非支配株主持分	34,392	457
純資産合計	9,036,595	9,551,771
負債純資産合計	11,701,775	12,116,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,131,650	14,595,781
売上原価	7,605,707	10,555,685
売上総利益	3,525,942	4,040,095
販売費及び一般管理費	2,016,281	2,644,545
営業利益	1,509,661	1,395,549
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,703	744
持分法による投資利益	162,417	23,468
為替差益	-	1,782
その他	3,744	9,575
営業外収益合計	171,865	35,570
営業外費用		
支払利息	1,477	1,696
為替差損	7,245	-
支払手数料	3,993	1,794
その他	5,575	2,197
営業外費用合計	18,292	5,689
経常利益	1,663,234	1,425,431
特別利益		
関係会社株式売却益	360,244	-
新株予約権戻入益	1,745	-
持分変動利益	947	-
その他	-	18
特別利益合計	362,937	18
特別損失		
固定資産除却損	-	981
投資有価証券評価損	42,941	45,794
減損損失	1,717	6,768
のれん償却額	44,362	-
関係会社整理損	19,882	-
事務所移転費用	4,240	28,809
貸倒引当金繰入額	-	14,649
特別損失合計	113,143	97,002
税金等調整前当期純利益	1,913,027	1,328,446
法人税、住民税及び事業税	383,981	523,315
法人税等調整額	△30,837	△104,390
法人税等合計	353,144	418,924
当期純利益	1,559,883	909,522
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,527	△14,272
親会社株主に帰属する当期純利益	1,579,410	923,795

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,559,883	909,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565,613	△296,848
為替換算調整勘定	△2,417	△13,321
持分法適用会社に対する持分相当額	4,723	△9,319
その他の包括利益合計	567,920	△319,489
包括利益	2,127,803	590,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,147,333	604,403
非支配株主に係る包括利益	△19,530	△14,370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,907,584	3,024,300	1,986,456	△2,818	7,915,523
当期変動額					
新株の発行	14,286	14,286			28,573
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,400			△3,400
剰余金の配当			△304,064		△304,064
持分法の適用範囲の変動			△76,558		△76,558
親会社株主に帰属する当期純利益			1,579,410		1,579,410
自己株式の取得				△941,660	△941,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,286	10,886	1,198,788	△941,660	282,301
当期末残高	2,921,871	3,035,187	3,185,245	△944,478	8,197,824

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	192,500	39,243	231,743	12,658	395	8,160,321
当期変動額						
新株の発行						28,573
連結子会社株式の取得による持分の増減						△3,400
剰余金の配当						△304,064
持分法の適用範囲の変動						△76,558
親会社株主に帰属する当期純利益						1,579,410
自己株式の取得						△941,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	570,340	△2,417	567,922	△7,946	33,996	593,972
当期変動額合計	570,340	△2,417	567,922	△7,946	33,996	876,273
当期末残高	762,840	36,826	799,666	4,712	34,392	9,036,595

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,921,871	3,035,187	3,185,245	△944,478	8,197,824
当期変動額					
新株の発行	166	166			332
剰余金の配当			△115,031		△115,031
親会社株主に帰属する 当期純利益			923,795		923,795
自己株式の取得				△251,952	△251,952
自己株式の処分		37,184		232,111	269,295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	166	37,351	808,764	△19,840	826,440
当期末残高	2,922,037	3,072,538	3,994,009	△964,319	9,024,265

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	762,840	36,826	799,666	4,712	34,392	9,036,595
当期変動額						
新株の発行						332
剰余金の配当						△115,031
親会社株主に帰属する 当期純利益						923,795
自己株式の取得						△251,952
自己株式の処分						269,295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△306,070	△13,321	△319,392	42,062	△33,934	△311,264
当期変動額合計	△306,070	△13,321	△319,392	42,062	△33,934	515,176
当期末残高	456,769	23,504	480,274	46,774	457	9,551,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,913,027	1,328,446
減価償却費	75,518	92,443
のれん償却額	54,558	214,112
株式報酬費用	-	42,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	△1,115
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,999	4,651
受取利息及び受取配当金	△5,703	△744
支払利息	1,477	1,696
持分法による投資損益 (△は益)	△162,417	△23,468
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,941	45,794
関係会社株式売却損益 (△は益)	△360,244	-
関係会社整理損	19,882	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△516,417	67,024
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△351,186	374,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	445,108	△217,221
その他	△205,601	△220,140
小計	944,682	1,707,899
利息及び配当金の受取額	6,309	1,455
利息の支払額	△1,475	△1,700
法人税等の支払額	△123,538	△619,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,978	1,087,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,500,000	-
定期預金の払戻による収入	7,100,000	2,800,000
有形固定資産の取得による支出	△117,730	△66,374
無形固定資産の取得による支出	△102,416	△93,525
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△32,707
関係会社株式の売却による収入	433,280	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△389,747	△758,728
その他	△24,068	△47,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,317	1,801,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△4,200
新株予約権の行使による収入	22,371	332
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△1,503,240	-
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	307,418	-
配当金の支払額	△300,559	△114,724
その他	△3,400	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,477,410	△118,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,164	418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287,279	2,770,648
現金及び現金同等物の期首残高	2,478,970	2,191,691
現金及び現金同等物の期末残高	2,191,691	4,962,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、キラメックス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより、資本剰余金が37,184千円増加し、自己株式が232,111千円減少しております。

また、平成28年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により、平成28年4月1日～平成28年4月21日までに普通株式173,200株、251,590千円の取得を行いました。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品・サービス別に「広告事業」「コンテンツ事業」「インベストメント事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 広告事業

アドテク事業(広告主向けプラットフォーム・メディア向けプラットフォーム)、広告代理事業

② コンテンツ事業

スマホコンテンツ事業、EdTech(エドテック)関連事業、データベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業

③ インベストメント事業

ベンチャーキャピタルファンドの運営、ベンチャー企業投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	広告事業	コンテンツ 事業	インベスト メント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,454,994	2,760,360	1,916,295	11,131,650	—	11,131,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,870	21,222	—	84,092	△84,092	—
計	6,517,864	2,781,582	1,916,295	11,215,742	△84,092	11,131,650
セグメント利益 又は損失(△)	598,978	△319,763	1,798,809	2,078,024	△568,363	1,509,661
セグメント資産	2,285,617	2,147,284	3,420,359	7,853,260	3,848,514	11,701,775
その他の項目						
減価償却費	31,624	11,819	—	43,444	31,640	75,085
のれんの償却額	—	54,558	—	54,558	—	54,558
持分法適用会社への 投資額	—	—	202,128	202,128	—	202,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,848	48,310	—	104,159	110,833	214,993

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△568,363千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,848,514千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. のれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」44,362千円を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	広告事業	コンテンツ 事業	インベスト メント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,134,609	5,546,097	915,074	14,595,781	—	14,595,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,532	21,107	—	101,640	△101,640	—
計	8,215,142	5,567,204	915,074	14,697,421	△101,640	14,595,781
セグメント利益	1,127,378	509,795	436,229	2,073,403	△677,853	1,395,549
セグメント資産	1,920,507	3,065,576	3,095,870	8,081,953	4,034,729	12,116,683
その他の項目						
減価償却費	44,037	17,321	—	61,359	30,922	92,281
のれんの償却額	—	214,112	—	214,112	—	214,112
持分法適用会社への 投資額	—	—	97,506	97,506	—	97,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,575	30,449	—	116,024	44,583	160,608

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△677,853千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,034,729千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間中にキラメックス株式会社の株式を追加取得しております。当該取引は、前連結会計年度末の取引と合わせて一つの企業結合を構成しているため、のれんの追加計上を行っております。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては249,733千円であります。

また、「コンテンツ事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間中にゴロー株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては739,531千円であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
12,647,167	794,778	777,982	375,852	14,595,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告事業	コンテンツ事業	インベストメント事業	計		
減損損失	—	1,717	—	1,717	—	1,717

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告事業	コンテンツ事業	インベストメント事業	計		
減損損失	5,335	1,432	—	6,768	—	6,768

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告事業	コンテンツ事業	インベストメント事業	計		
当期償却額	—	54,558	—	54,558	—	54,558
当期末残高	—	451,063	—	451,063	—	451,063

(注) 当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」44,362千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告事業	コンテンツ事業	インベストメント事業	計		
当期償却額	—	214,112	—	214,112	—	214,112
当期末残高	—	1,226,215	—	1,226,215	—	1,226,215

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	391円 09銭	1株当たり純資産額	413円 29銭
1株当たり当期純利益金額	67円 58銭	1株当たり当期純利益金額	40円 16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	67円 54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40円 11銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,579,410	923,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,579,410	923,795
普通株式の期中平均株式数(株)	23,369,398	23,001,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,677	31,074
(うち新株予約権(株))	(15,677)	(31,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,036,595	9,551,771
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,104	47,232
(うち新株予約権(千円))	(4,712)	(46,774)
(うち非支配株主持分(千円))	(34,392)	(457)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,997,490	9,504,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	23,006,200	22,997,250

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、平成29年3月30日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役(非業務執行取締役を除く。)及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、以下のとおり新株予約権を付与いたしました。

- | | |
|---|-----------------------|
| 1. 新株予約権の発行日 | 平成29年4月21日 |
| 2. 新株予約権の数 | 960個 |
| 3. 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 4. 新株予約権の目的となる株式の数 | 96,000株 |
| 5. 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 6. 新株予約権の行使時の払込金額 | 2,424円 |
| 7. 新株予約権の行使期間 | 平成31年3月31日～平成34年3月31日 |
| 8. 新株予約権の行使の条件 | |
| (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、使用人又は顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず、会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではないものとします。 | |
| (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。 | |
| (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできないものとします。 | |
| (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとします。 | |
| 9. 新株予約権の譲渡に関する事項 | |
| 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。 | |
| 10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数 | |
| 当社業務執行取締役 | 5名 800個 |
| 当社執行役員 | 2名 160個 |